

高千穂町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 19年度の人件費率
21年度	人 14,089	千円 8,963,770	千円 222,035	千円 1,368,858	% 15.3	% 19.3

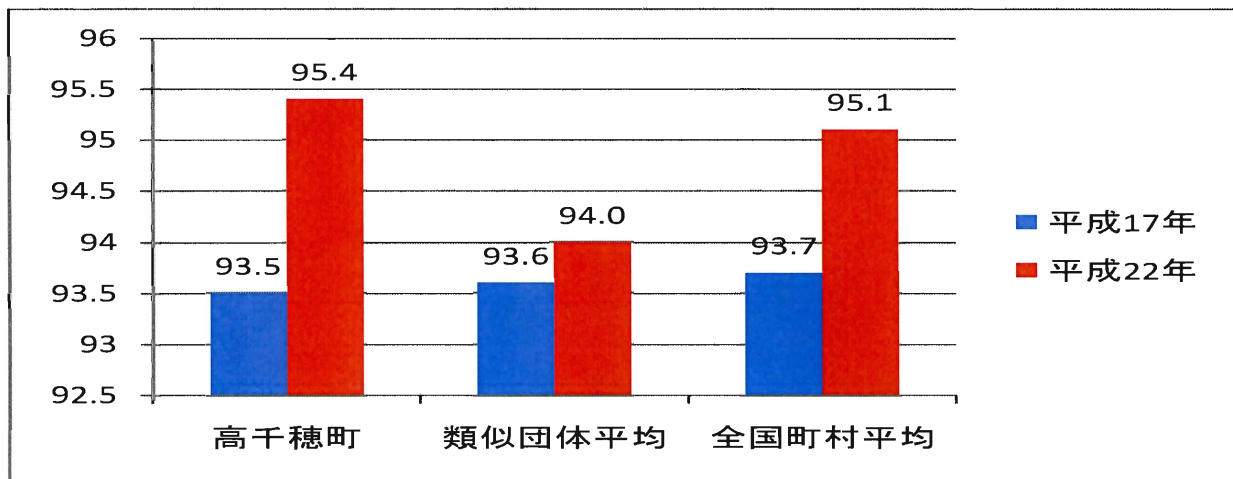
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
22年度	人 162	千円 620,886	千円 93,415	千円 232,839	千円 947,140	千円 5,847	千円 5,663

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、20年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

※本町は人事委員会がないので省略

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（22年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
高千穂町	42.4 歳	311,400 円	355,256 円	330,453 円
宮崎県	43.1 歳	339,349 円	418,489 円	366,636 円
国	41.9 歳	325,579 円	—	395,666 円
類似団体	43.7 歳	320,902 円	359,746 円	347,629 円

②技能労務職

本町において、技能労務職の職員は4名在職しており、詳細の情報を掲載することにより個人を特定できるので公表は控えさせていただきます。

(注) 1 「平均給料月額」とは、22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況 (22年4月1日現在)

区 分		高千穂町	宮 崎 県	国
一般行政職	大学卒	172,200円	172,200円	172,200円
	高校卒	140,100円	140,100円	140,100円
技能労務職	高校卒	—	140,700円	—
	中学卒	—	118,300円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (22年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	249,933円	293,300円	384,000円
	高校卒	219,300円	—	322,550円
技能労務職	高校卒	—	—	—
	中学卒	—	—	—

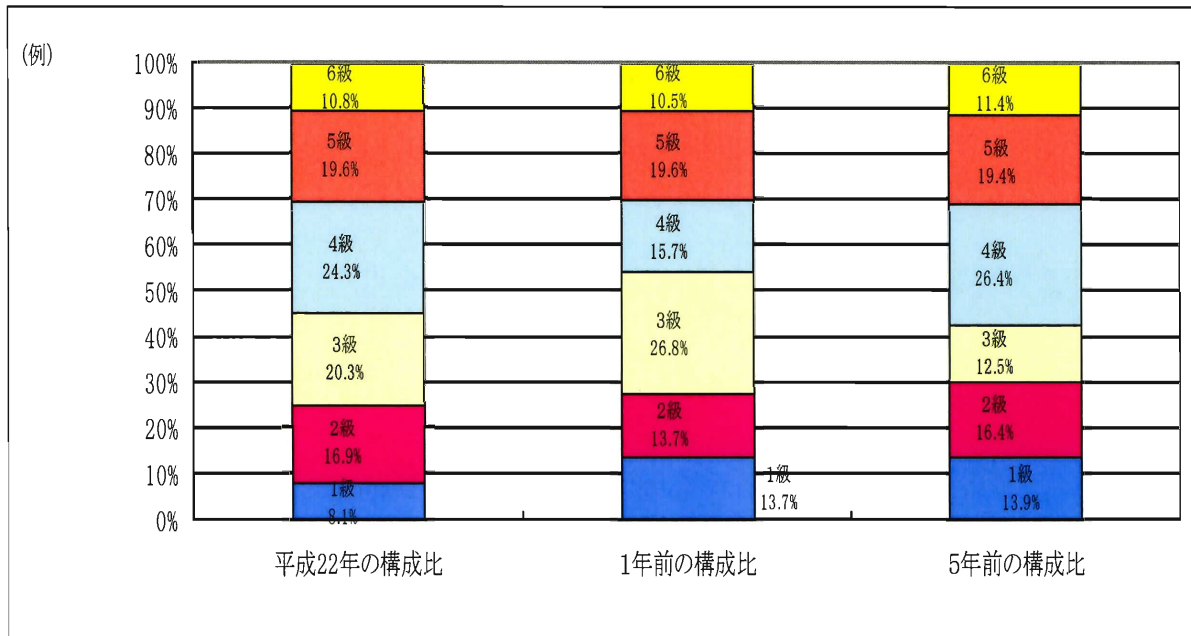
該当者1名の場合は掲載しておりません。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（22年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事（補）、技師（補）	12 人	8.1 %
2 級	主事、技師	25 人	16.9 %
3 級	主任主事、主任技師	30 人	20.3 %
4 級	主査、係長	36 人	24.3 %
5 級	補佐、主幹	29 人	19.6 %
6 級	課長、参事	16 人	10.8 %

- (注) 1 高千穂町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合) ※8級制のものを6級制に変換。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

現在昇給への反映は行っておりません。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

高千穂町	宮 崎 県	国
1人当たり平均支給額 (21年度) 1, 4 2 3 千円	1人当たり平均支給額 (21年度) 1, 5 1 1 千円	—
(21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.75 月分 1.4 月分 ()月分 ()月分	(21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.75 月分 1.4 月分 ()月分 ()月分	(21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.75 月分 1.4 月分 ()月分 ()月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。本町には対象者なし。

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

(2) 退職手当（22年4月1日現在）

高 千 穂 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 (主任以上の職員に対して5～15%の加算) 1人当たり平均支給額 - 千円26,199千円			その他の加算措置 (主任以上の職員に対して5～15%の加算) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

※本町は支給対象外。

(4) 特殊勤務手当（22年4月1日現在）

支給実績（21年度決算）	808	千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	10,922	円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（20年度）	48.4	%	
手当の種類（手当数）	2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務事務等従事手当	税の徴収、差押え等	税務、国保	日額700円～1,000円
救急出動手当	救急隊	救急出動	通常300円/回、 宿日直1,000円/回

(5) 時間外勤務手当

支給実績（21年度決算）	21,179	千円
職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	126	千円
支給実績（20年度決算）	32,898	千円
職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	196	千円

(6) その他の手当（22年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（21年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）
扶養手当	扶養人数に応じ支給	同		21,668千円	223,381円
住居手当	家賃額に応じて支給	同		8,110千円	238,525円
通勤手当	通勤距離に応じ支給	同		6,313千円	75,154円
管理職手当	課長職に対する手当	異	支給額	6,408千円	376,941円
				千円	円
				千円	円

5 特別職の報酬等の状況（22年4月1日現在）

区分	給料	月額	等
給料	町長	667,000 円 (742,000 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 883,000 円 / 353,500 円
	副町長	550,000 円 (594,000 円)	703,000 円 / 326,400 円
	収入役	— 円 (— 円)	円 / 円
	議長	307,000 円 (— 円)	326,000 円 / 207,000 円
報酬	副議長	237,000 円 (— 円)	269,000 円 / 172,500 円
	議員	217,000 円 (— 円)	250,000 円 / 157,500 円
	町長	(22年度支給割合) 2.95 月分	
期末手当	副町長	(22年度支給割合) 3.10 月分	
	収入役		
退職手当	町長	(算定方式) 給料月額×在職月数×42/100	(1期の手当額) 13,446,720
	副町長	給料月額×在職月数×25/100	6,600,000
	収入役		
	備考		(支給時期) 任期終了時

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

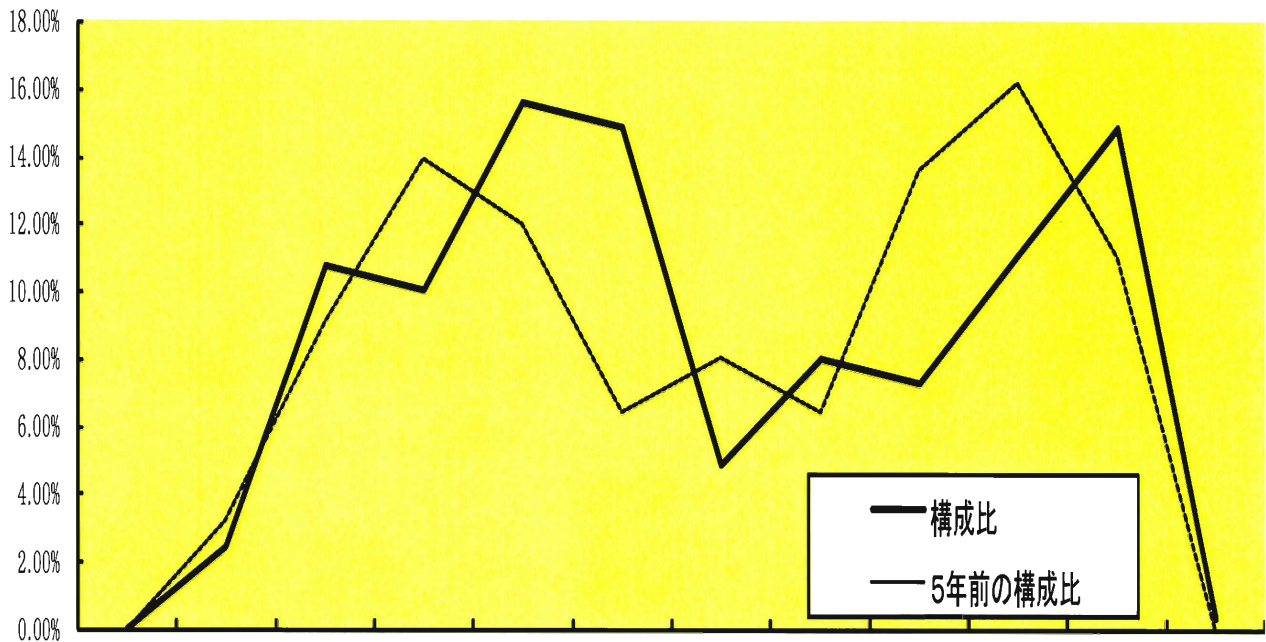
(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成21年	平成22年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	3	3		
		総務企画	51	48	▲3	財政・町民・企画減員
		税務	10	10		
		民生	39	38	▲1	退職不補充
		衛生	2	2		
		労働	-	-		
		農林水産	28	26	▲2	地籍・農地1名減
	商工	3	3			
	土木	14	14			
		計	150	144	▲6	<参考> 人口1万人当たり職員数102.2人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 人)
	教育部門	15	15	0		
	消防部門					
	小 計	165	159	▲6	<参考> 人口1万人当たり職員数112.9人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	病院	101	103	2	病院増員	
	上下水道	9	9			
	その他	18	18			
	小 計	128	130	2		
	合 計	293	289	▲4	<参考> 人口1万人当たり職員数208.0人	
		[320]	[320]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（22年4月1日現在）



20	20	24	28	32	36	40	44	48	52	56	60
歳	}	}	}	}	}	}	}	}	}	}	歳
未	23	27	31	35	39	43	47	51	55	59	以
満											上

区分	20歳 未満	20歳 } 23歳	24歳 } 27歳	28歳 } 31歳	32歳 } 35歳	36歳 } 39歳	40歳 } 43歳	44歳 } 47歳	48歳 } 51歳	52歳 } 55歳	56歳 } 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 0	人 7	人 31	人 29	人 45	人 43	人 14	人 23	人 21	人 32	人 43	人 1	人 289

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

① 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 310	人 290	人 20	% -6.45

高千穂町における定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	291

② 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	17年～ 22年 計	(参考) 数値目 標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
一般行政	職員数	158	154	152	145	147	141		146
	増 減		-4	-2	-7	+2	-6	-17 (1 03.55%)	-7.59
教 育	職員数	23	22	19	18	16	16		17
	増 減		-1	-3	-1	-2	0	-7 (106.25%)	-26.09
消 防	職員数	—	—	—	—	—	—	—	—
	増 減								
公営企業 等 会 計	職員数	129	124	125	129	131	133		128
	増 減		-5	+1	+4	+2	+2	4 (96.24%)	-0.78
計	職員数	310	300	296	292	294	290		291
	増 減		-10	-4	-4	+2	-4	-20 (100.34%)	-6.13

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。